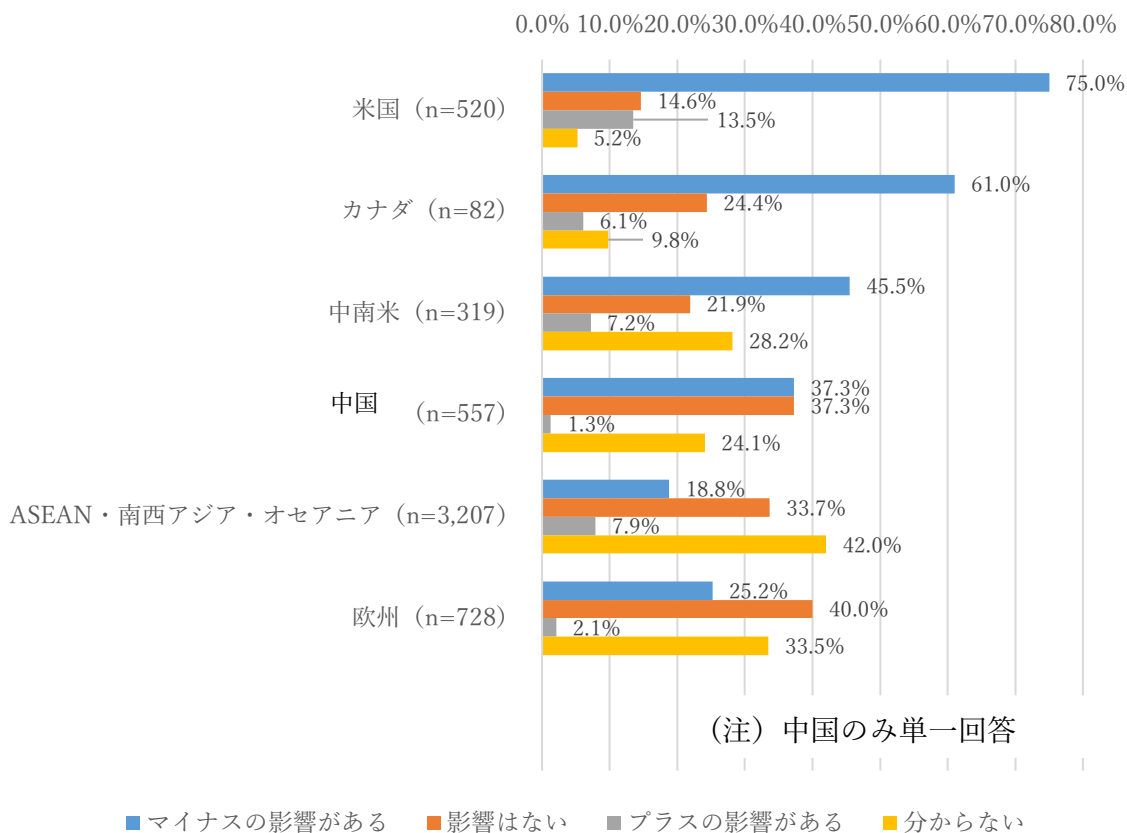


関税引き上げ等の保護主義的な動きの進出日系企業への影響 ～2018年度 進出日系企業実態調査・追加質問

○各国・地域別分析

「関税引き上げ等の保護主義的な動きによる事業への影響」について、全世界で見ると、「マイナスの影響がある」と答えた日系企業の割合は、米国(75.0%)、カナダ(61.0%)、中南米(45.5%)、中国(37.3%)等となった(図1)。以下、国・地域別に結果をみていく。

図1 各国・地域における保護主義の影響 <複数回答>



1. 北米進出日系企業

1) 米国

保護主義的な動きによる事業への影響

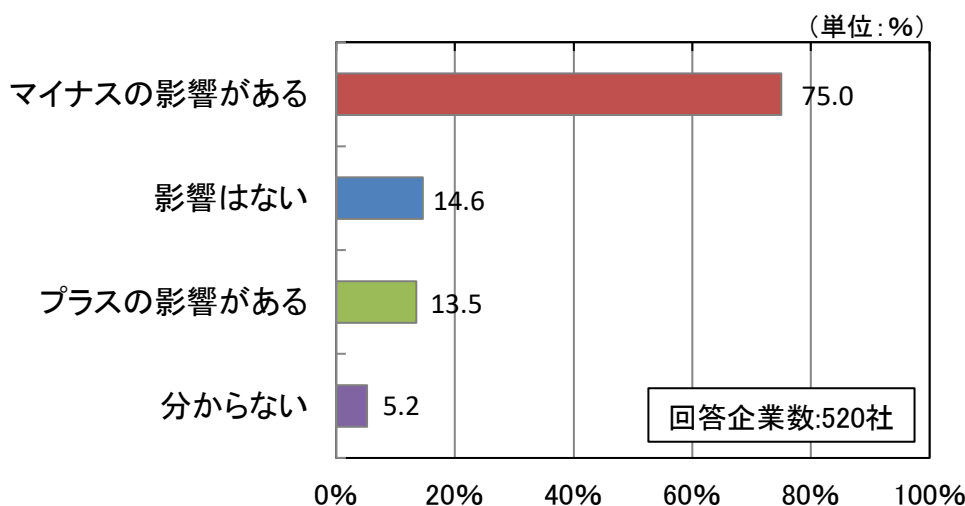
○「関税引き上げ等の保護主義的な動きによる事業への影響」について、何かしら「マイナスの影響がある」¹とした割合は、米国進出日系企業では75.0%（520社中390社）を占め、「影

¹ 「事業への影響」の中には、自社が、直接、貿易制限措置の対象品目の貿易に携わっている場合、対象品目を製造に利用していて調達価格が上昇した場合が考えられる。また、その他にも、自社としては対象品

響はない」は14.6%（76社）、「プラスの影響がある」は13.5%（70社）であった（複数回答）（図2）。

業種別で見ると、非鉄金属で90.0%（9社）、金属製品で87.0%（20社）、輸送用機器部品（自動車／二輪車）で86.6%（84社）、輸送用機器（自動車／二輪車）で85.7%（18社）が「マイナスの影響がある」と回答した。

図2 保護主義的な動きによる事業への影響 〈複数回答〉



○貿易制限措置による影響については後述（6頁、7頁参照）もするが、（同措置によってどの程度経営に悪影響があったかを推定するため）、貿易制限措置によって「マイナスの影響がある」とした米国進出日系企業390社に関し、2018年度の営業利益見込みに対する影響をみると、「変化はない」と回答した企業の割合が37.4%（146社）と最も高く、「減少する」は35.6%（139社）、「分からない」が13.3%（52社）、「増加する」が10.3%（40社）であった。（※「マイナスの影響があり」、かつ、営業利益見込みが「減少する」と回答した企業の割合は26.7%[回答520社中、139社]）。

営業利益は様々な要因で変動するため、貿易制限措置のみが原因とは限らないが、実質的に利益減少といった影響が出ている企業は75.0%のうち26.7%（上記）であり、残りの48.3%（251社）にはマイナスの影響は出ておらず、将来的な懸念というものも含まれ得ることが分かる。

目を製造に利用していないものの、取引先が貿易制限措置により価格引上げや取引量縮小を行った場合、それによりサプライチェーンの変更を余儀なくされた場合、貿易制限措置の適用除外手続きで負担が増加した場合なども考えられる。

○また、関税引き上げ措置の影響が大きい中国との取引状況を踏まえて分析すると、「中国からの調達がある米国進出日系企業」で「マイナスの影響がある」とした割合は 186 社中 170 社で、91.4%を占めた（「プラスの影響がある」は 10.8%（20 社）、「影響はない」は 3.8%（7 社））（複数回答）（表 1）。

同 170 社は、保護主義的な動きによって「マイナスの影響がある」と答えた米国進出日系企業 390 社のうち 43.6%を占める（「中国からの調達のない企業」の数は 220 社）。

これを業種別にみると、食品／農水産加工（7 社）、金属製品（メッキ加工を含む）（5 社）でそれぞれ 100%、電気機械／電子機器（同部品を含む）で 95.7%（45 社）、輸送用機器部品（自動車／二輪車）で 93.8%（30 社）、はん用・生産用機器（金型／機械工具を含む）で 92.9%（13 社）で「マイナスの影響がある」と回答した。

○他方、「中国からの調達も中国への販売もない米国進出日系企業」で「マイナスの影響がある」とした割合は 65.0%（294 社中 191 社）あり、間接的な影響を受けている企業も確認された（「影響はない」は 21.4%（63 社）、「プラスの影響がある」は 14.6%（43 社））（複数回答）。

これを業種別にみると、非鉄金属は 100%（5 社）、輸送用機器（自動車／二輪車）は 85.7%（12 社）、金属製品は 81.3%（13 社）で「マイナスの影響がある」と回答した。

○また、貿易制限措置によって「マイナスの影響がある」と回答した米国進出日系企業に関し、「米国の対中制裁措置」により「マイナスの影響がある」と答えた企業は 390 社のうち無回答を除いた有効回答 318 社中、259 社で 8 割超（81.4%）。業種別にみると、ゴム製品が 100%（7 社）、電気機械／電子機器（同部品を含む）が 95.0%（57 社）、食品／農水産加工 93.8%（15 社）、輸送用機器部品（自動車／二輪車）が 76.5%（52 社）等となっている。

○一方、「中国による米国に対する報復関税」により「マイナスの影響がある」と答えた企業は有効回答 202 社中、91 社で 45.0%。業種別にみると、食品／農水産加工 72.7%（8 社）、化学製品／石油製品 66.7%（8 社）、はん用・生産用機器（金型／機械工具を含む）58.3%（7 社）、電気機械／電子機器（同部品を含む）40.6%（13 社）、輸送用機器部品（自動車／二輪車）34.1%（15 社）であった。このうち、中国への輸出を行っておらず、かつ中国からの調達も行っていない企業は 39 社あり、「中国による米国に対する報復関税」による間接的な影響を受けている可能性がある。業種別にみると、輸送用機器部品（自動車／二輪車）7 社、食品／農水産加工 6 社、電気機械／電子機器（同部品を含む）5 社となっている。

表1 保護主義的な動きによる事業への影響(業種別ならびに中国からの調達の有無) <複数回答>

(単位: 社、%)

業種*	全体					中国からの調達あり企業の全体への影響					中国からの調達がない企業の全体への影響					調達あり/なしでの差				
	回答数		割合			回答数		割合			回答数		割合			回答数		割合		
	合計	マイナス	プラス	影響はない	わからない	合計	マイナス	プラス	影響はない	わからない	合計	マイナス	プラス	影響はない	わからない	合計	マイナス	プラス	影響はない	わからない
金属製品 (メッキ加工を含む)	23	87.0	26.1	13.0	0.0	5	100.0	40.0	0.0	0.0	18	83.3	22.2	16.7	0.0	17.8	16.7	17.8	-16.7	0.0
輸送用機器部品 (自動車/二輪車)	97	86.6	11.3	9.3	2.1	32	93.8	12.5	3.1	0.0	65	83.1	10.8	12.3	3.1	1.7	10.7	1.7	-9.2	-3.1
輸送用機器 (自動車/二輪車)	21	85.7	4.8	4.8	9.5	6	83.3	0.0	0.0	16.7	15	86.7	6.7	6.7	6.7	-6.7	-3.3	-6.7	-6.7	10.0
電気機械/電子機器 (同部品を含む)	80	83.8	8.8	6.3	3.8	47	95.7	6.4	0.0	0.0	33	66.7	12.1	15.2	9.1	-5.7	29.1	-5.7	-15.2	-9.1
鉄鋼 (鋳造品を含む)	22	81.8	31.8	0.0	9.1	2	100.0	0.0	0.0	0.0	20	80.0	35.0	0.0	10.0	20.0	20.0	-35.0	0.0	-10.0
その他製造業	68	69.1	7.4	20.6	7.4	23	91.3	4.3	8.7	0.0	45	57.8	8.9	26.7	11.1	33.5	-4.5	-4.5	-18.0	-11.1
はん用・生産用機器 (金型/機械工具を含む)	29	69.0	13.8	13.8	6.9	14	92.9	0.0	0.0	7.1	15	46.7	26.7	26.7	6.7	46.2	-26.7	-26.7	-26.7	0.5
プラスチック製品	22	68.2	27.3	9.1	4.5	7	85.7	28.6	0.0	0.0	15	60.0	26.7	13.3	6.7	25.7	1.9	1.9	-13.3	-6.7
食品/農水産加工	30	63.3	3.3	36.7	0.0	7	100.0	14.3	0.0	0.0	23	52.2	0.0	47.8	0.0	47.8	14.3	14.3	-47.8	0.0
化学品/石油製品	43	60.5	20.9	27.9	2.3	13	84.6	15.4	15.4	0.0	30	50.0	23.3	33.3	3.3	34.6	-7.9	-7.9	-17.9	-3.3
業務用機器 (事務機器/分析機器/医療機器など)	17	58.8	11.8	11.8	23.5	7	57.1	0.0	14.3	28.6	10	60.0	20.0	10.0	20.0	-2.9	-20.0	4.3	4.3	8.6
総計	520	75.0	13.5	14.6	5.2	186	91.4	10.8	3.8	2.2	334	65.9	15.0	20.7	6.9	25.5	-4.2	-4.2	-16.9	-4.7

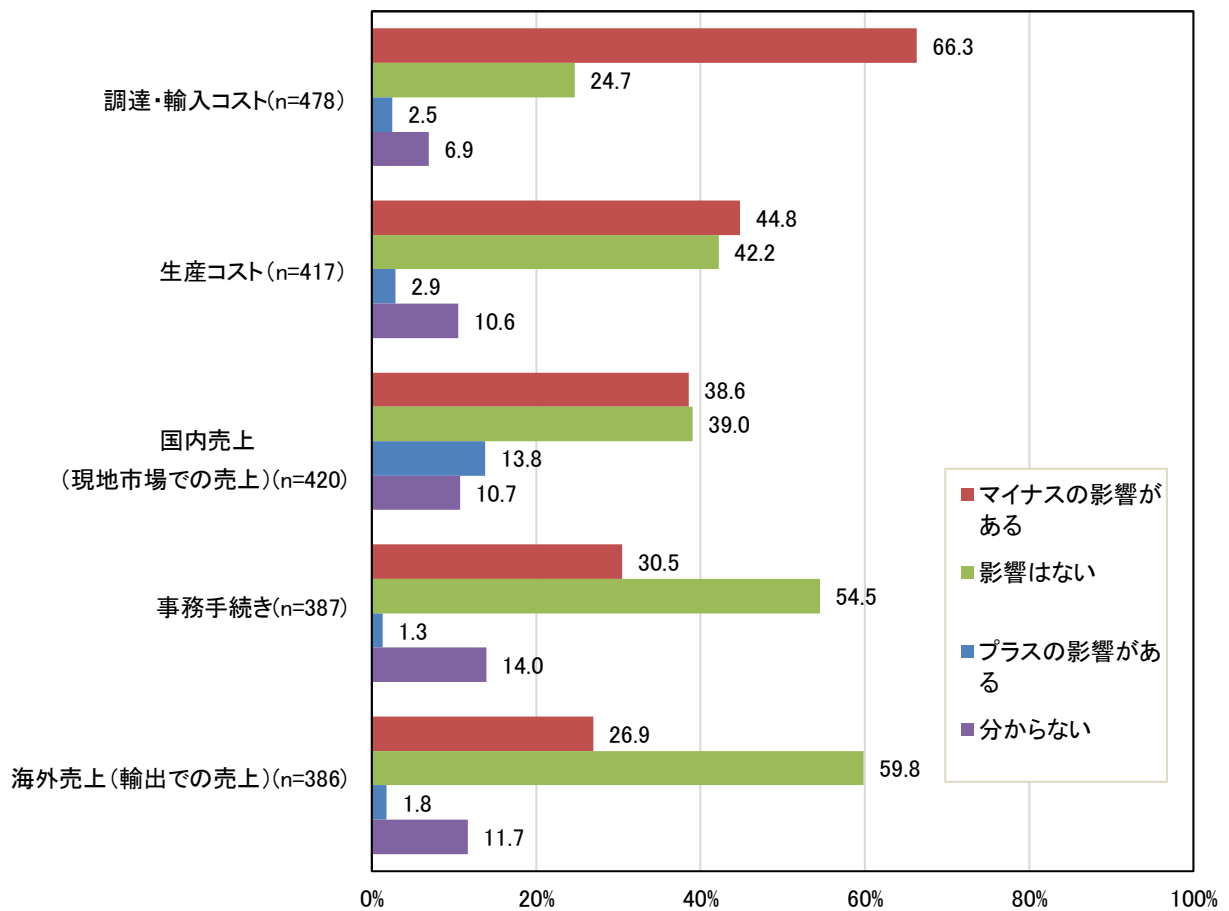
注: 回答数10社以下の業種 (情報通信機器、紙/パルプ、衣服/繊維製品、非鉄金属、ゴム製品、輸送用機器 (鉄道車両/船舶/航空/運搬車両)、繊維 (紡績/織物/化学繊維)、輸送用機器部品 (鉄道車両/船舶/航空/運搬車両)、印刷/出版、医薬品、窯業/土石) は不記載。ただし、総計には含む。

貿易制限措置による影響

○貿易制限措置全体による影響の有無を、コストや売上など項目ごとに聞いたところ、「マイナスの影響を受ける」との回答が最も高かったのは、「調達・輸入コスト」66.3%（有効回答 478社中、317社）で、「生産コスト」44.8%（417社中、187社）、「国内売上（現地市場での売上）」38.6%（420社中、162社）と続いた（複数回答）（図3）。

図3 貿易制限措置による影響

（単位：％）



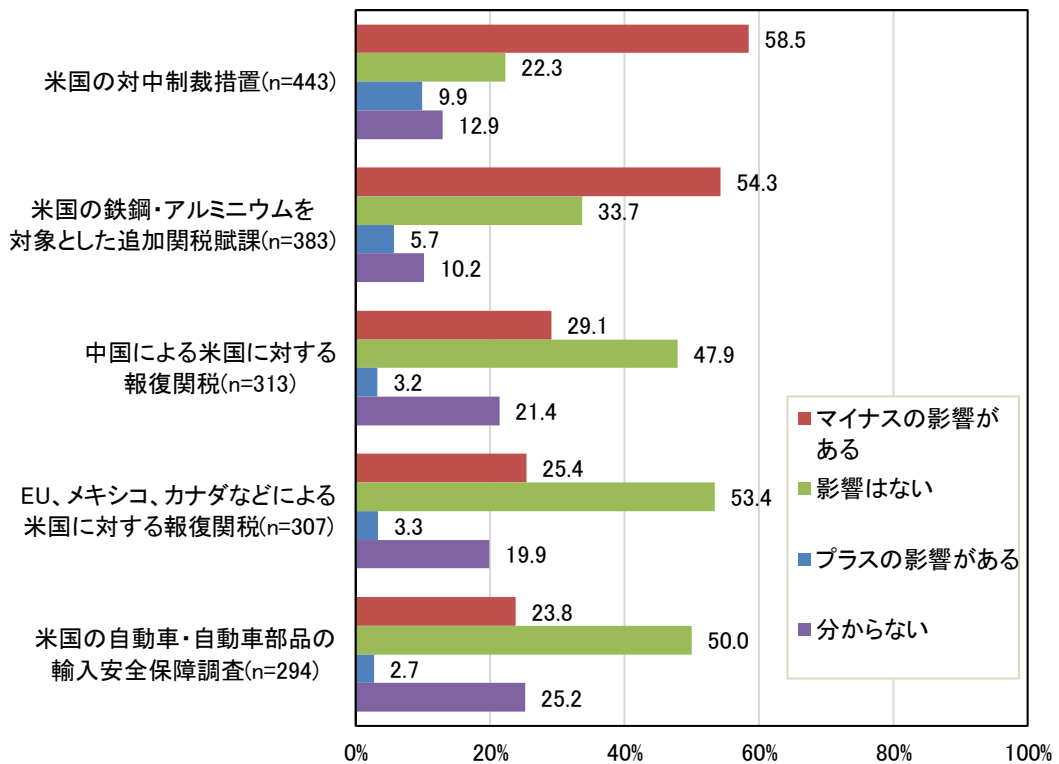
各国・地域の貿易制限措置ごとの影響

○貿易制限措置別に影響の有無を聞いたところ、「米国の対中制裁措置」で「マイナスの影響がある」は58.5%（有効回答443社中、259社）、「米国の鉄鋼・アルミニウムを対象とした追加関税賦課」では54.3%（383社中、208社）と5割を超えた（複数回答）（図4）。

業種別で見ると、「米国の対中制裁措置」では情報通信機器が100%（3社）、ゴム製品87.5%（7社）、電気機械・電子機器78.1%（57社）、輸送用機器部品（自動車／二輪車）64.2%（52社）の企業が「マイナスの影響がある」と回答した。

また、「米国の鉄鋼・アルミニウムを対象とした追加関税賦課」では、輸送用機器（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）で85.7%（6社）、鉄鋼83.3%（15社）、輸送用機器部品（自動車／二輪車）76.5%（62社）が「マイナスの影響がある」と回答した。

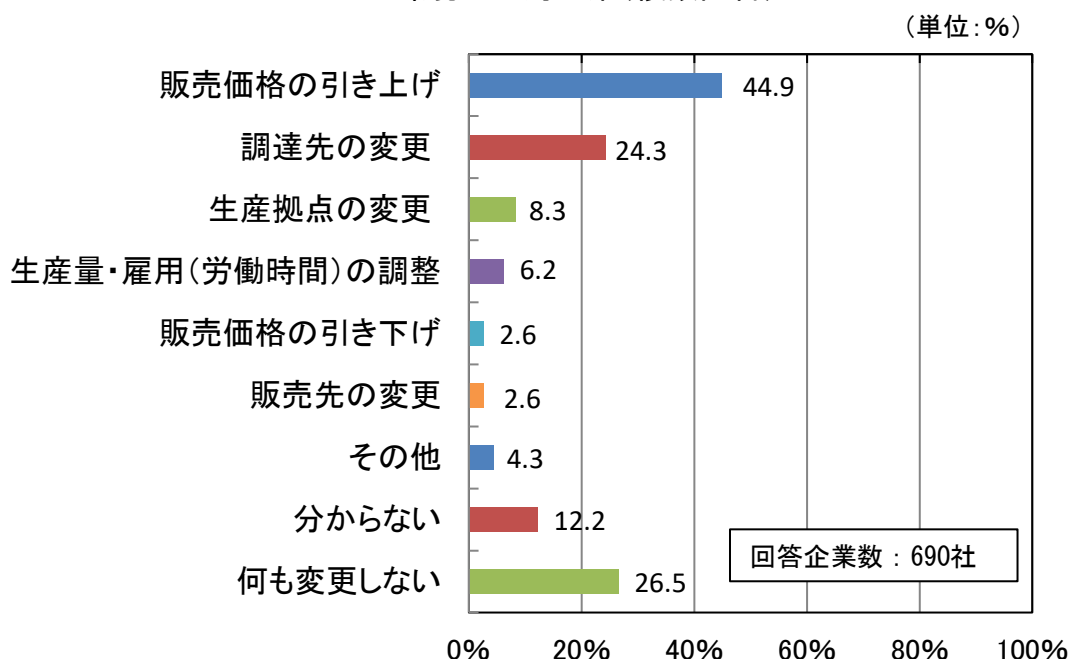
図4 貿易制限措置による影響(各国・地域の措置別)<複数回答> (単位:%)



関税引き上げ等の変化するビジネス環境への対応策

○米国や諸外国の関税引き上げ等の変化するビジネス環境への対応策を聞いたところ、「販売価格の引き上げ」が44.9% (310社)を占め、「調達先の変更」が24.3% (168社)で続き、生産拠点の変更は8.3% (57社)だった。また、「何も変更しない」と答えた企業は26.5% (183社)となった(複数回答)(図5)。

図5 関税引き上げ等の変化する
ビジネス環境への対応策(複数回答)



○なお、業種別では、「販売価格の引き上げ」は鉄鋼が78.3% (18社)、金属製品61.5% (16社)、電気機械・電子機器55.6% (55社)、輸送用機器(自動車/二輪車)54.2% (13社)で5割を超えたが、輸送用機器部品(自動車/二輪車)は42.2% (49社)にとどまった。

(米国進出日系企業からのコメント)

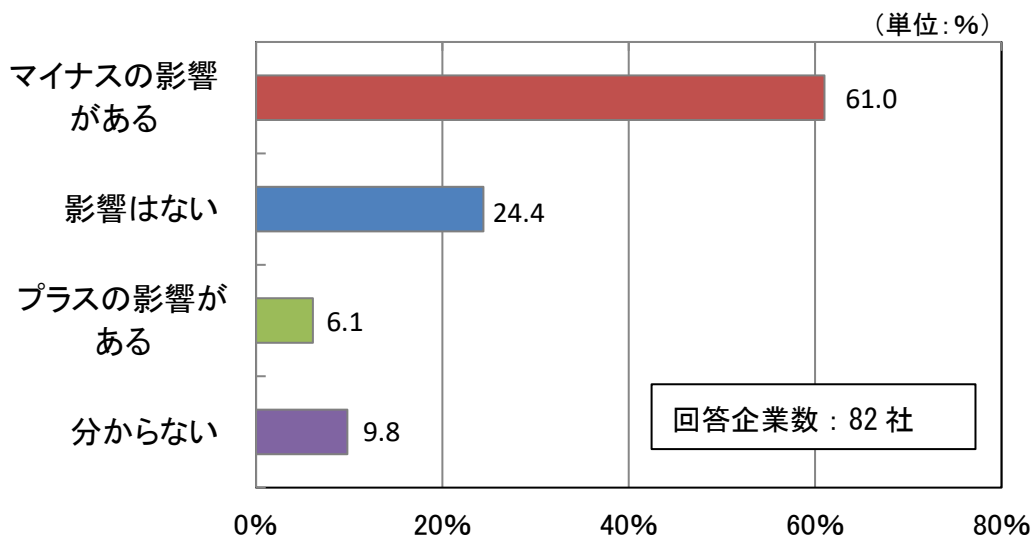
- ・「在米サプライヤー各社より適用除外を申請中。」【輸送用機器部品（自動車／二輪車）】
- ・「ロジスティック拠点の変更（米国からメキシコへ）」【電気機械／電子機器】
- ・「中国→米国→メキシコに輸出していたものを、中国→メキシコへ変更など。」【窯業／土石】
- ・「調達先の変更に関し既に組み立て済み、半年以内に変更完了。価格改定も。」【金属製品（メッキ加工を含む）】
- ・「通商法 301 条に基づき追加関税が課せられている特定化合物の適用除外申請について、議員への啓蒙活動を実施。」【化学品／石油製品】
- ・「2018 年 4 月より自社倉庫の完全 FTZ 化を実現し、輸入コストを減少させる計画を推進中。また、物量の多い製品は中国工場から中南米、カリブ諸国のディーラーへの直送を同年 4 月より実施中。」【電気機械／電子機器（同部品を含む）】
- ・「適用除外申請提出中。承認が下りるまでは設備投資を減らす。また、タイの関連会社からの部品調達を増やす。」【輸送用機器部品（自動車／二輪車）】
- ・「調達部品の生産地を、自社中国工場から日本工場へ変更する。2019 年上半期に完了予定。」【金属製品（メッキ加工を含む）】

2) カナダ

保護主義的な動きによる事業への影響

- 「関税引き上げ等の保護主義的な動きによる事業への影響」について、「マイナスの影響がある」とした割合は、カナダでは61.0%（有効回答82社中、50社）となり、「影響はない」は24.4%（20社）、「分からない」は9.8%（8社）だった（複数回答）（図6）。一方、「プラスの影響がある」と回答した割合は6.1%（5社）にとどまった。

図6 保護主義的な動きによる事業への影響<複数回答>

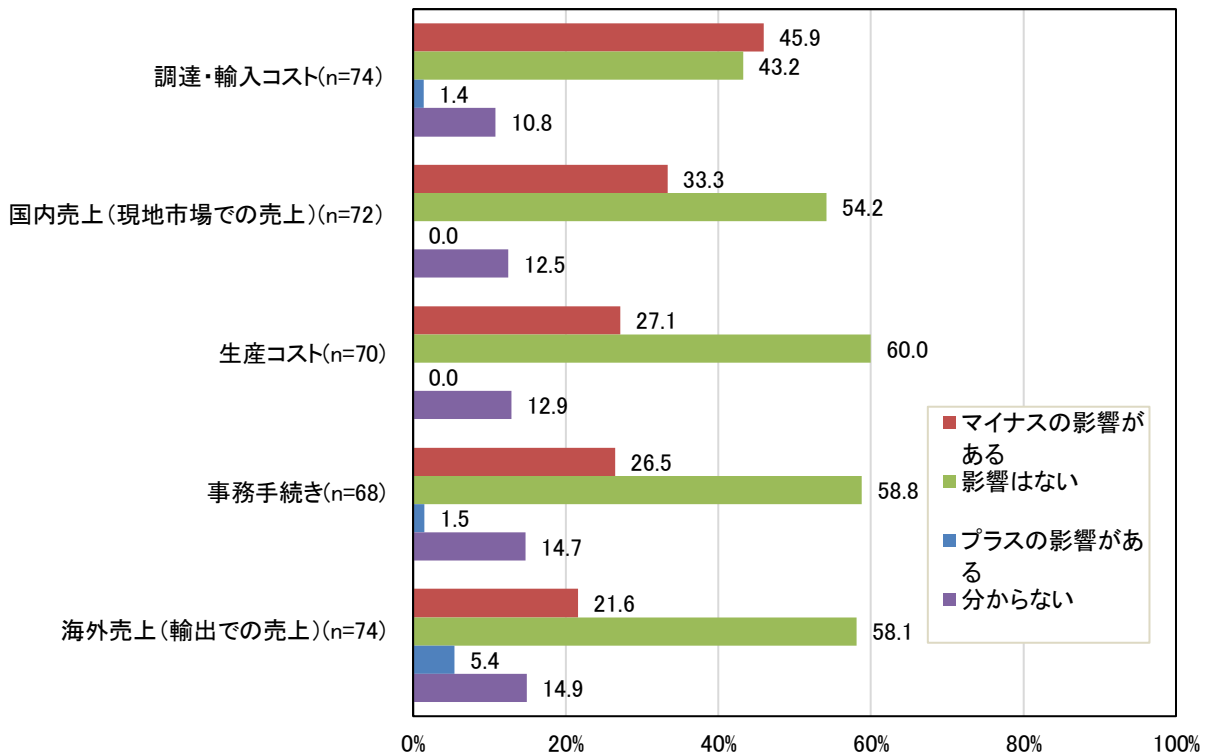


貿易制限措置による影響

○貿易制限措置全体による影響の有無を、コストや売上など項目ごとに聞いたところ、「マイナスの影響を受ける」との回答が最も多かったのは、「調達・輸入コスト」45.9%（有効回答74社中、34社）であった（製造業で53.5%、非製造業で35.5%）。「国内売上」が次いで高く、33.3%（72社中、24社）となった（製造業で37.5%、非製造業で28.1%）（複数回答）（図7）。

図7 貿易制限措置による影響

（単位：％）



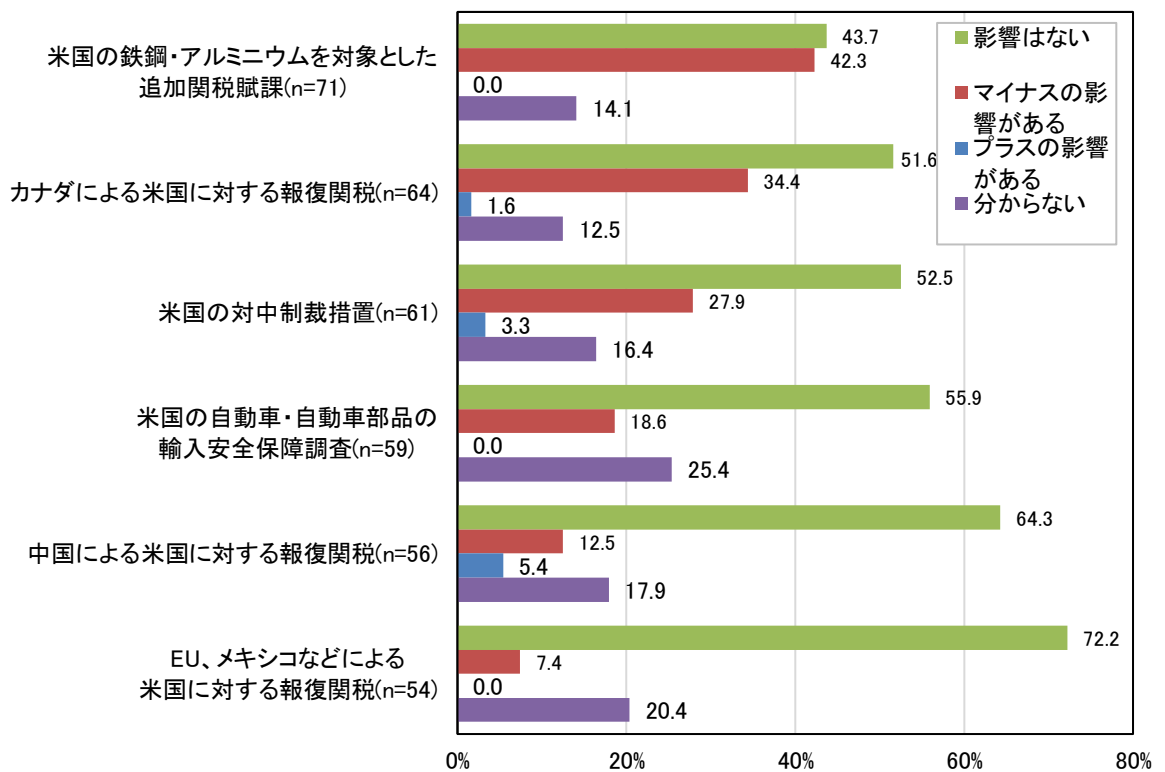
各国・地域の貿易制限措置ごとの影響

○米国や諸外国の関税引き上げ等によるカナダ事業への影響を聞いたところ、マイナスの影響が大きかったのは「米国の鉄鋼・アルミニウムを対象とした追加関税賦課」が42.3%（有効回答71社中、30社）で最大であった（製造業で52.4%、非製造業で27.6%）（図8）。

業種別で見ると、金属製品、非鉄金属、輸送用機器部品（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）、輸送用機器（自動車／二輪車）などでマイナスの影響が大きかった。

次いで「カナダによる米国に対する報復関税」が34.4%（22社）、「米国の対中政策措置」が27.9%（17社）となった（複数回答）。

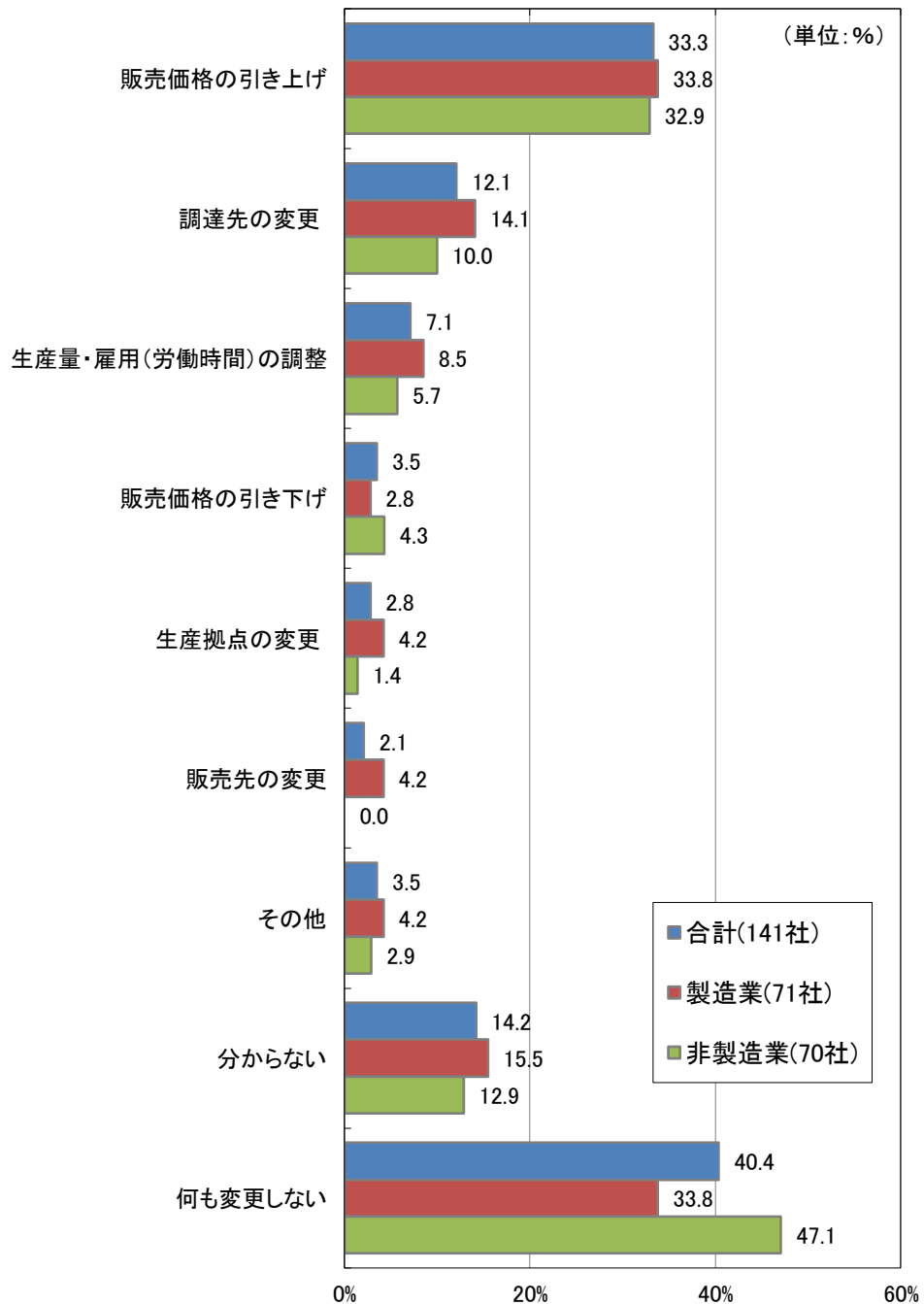
図8 貿易制限措置による影響（各国・地域の措置別）〈複数回答〉（単位：%）



関税引き上げ等の変化するビジネス環境への対応策

○関税引き上げ等変化するビジネス環境への対応策を聞いたところ、「販売価格の引き上げ」が33.3%（有効回答141社中、47社）を占め、「調達先の変更」が12.1%（17社）で上位に挙がった（複数回答）（図9）。

図9 関税引き上げ等の変化するビジネス環境への対応策〈複数回答〉



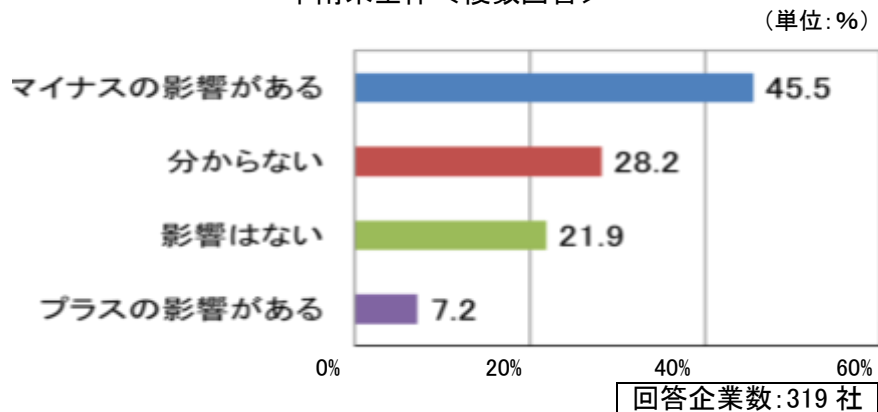
(カナダ進出日系企業からのコメント)

- ・「中国から米国経由でカナダに輸入していたものをカナダに直納させる。」(輸送用機器部品(自動車/二輪車))
- ・「関税分の客先への転嫁」(販売会社)
- ・「カナダ政府に報復関税を還付して貰えないかどうか働き掛けている。」(輸送用機器(自動車/二輪車))
- ・「米国の追加関税の対象ではないので、今のところ大きな影響はない。ただし、米国のみを調達先とするとリスクが高いため、状況によっては今後ドバイなど他の調達先の比率を上げる必要がある。」(輸送用機器部品(自動車/二輪車))

2. 中南米進出日系企業

○「関税引き上げ等の保護主義的な動きによる事業への影響」について、「マイナスの影響がある」とした割合（複数回答）は、中南米地域全体で45.5%となり、「分からない」は28.2%、「影響はない」は21.9%だった。他方、「プラスの影響がある」と回答した割合は7.2%にとどまった（図10）。

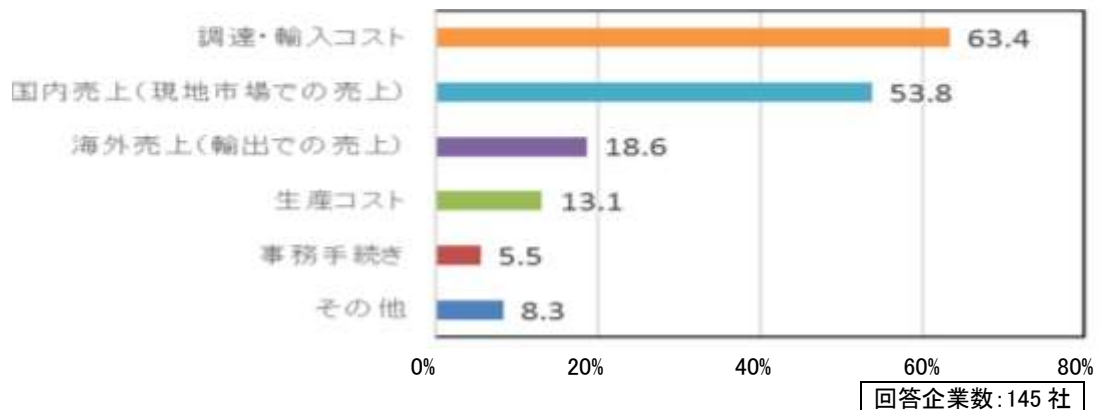
図10 保護主義的な動きによる事業への影響
中南米全体＜複数回答＞



- 「マイナスの影響がある」と回答した進出日系企業の所在国として、中南米地域全体平均（45.5%）を上回ったのはアルゼンチン（52.8%）、メキシコ（46.8%）、ブラジル（46.8%）。
- アルゼンチンに関しては、「中国の米国に対する報復関税措置の影響を受ける」と回答した割合が中南米地域で最も高かった（31.8%）。
- メキシコは、「米国の通商拡大法 232 条（自動車・同部品への安全保障調査）による影響を受ける」と回答した割合が中南米地域で最も高かった。
- 製造業のうち「マイナスの影響がある」と回答した割合は50.0%にのぼった。特に電気機械/電子機器（56.5%）が多かった。一方、非製造業の企業のうち、同様にマイナスの影響があると回答した割合は42.5%だった。特に販売会社（54.7%）を筆頭に卸売り/小売り（50.0%）、運輸/倉庫（47.8%）といった業種の同回答割合が高かった。
- また、マイナスの影響が及ぶ主な対象としては「調達・輸入コスト」（63.4%）と「国内売上（現地市場での売上）」（53.8%）が上位となった（図11）。

図11 各国・地域の貿易制限措置によるマイナスの影響<複数回答>

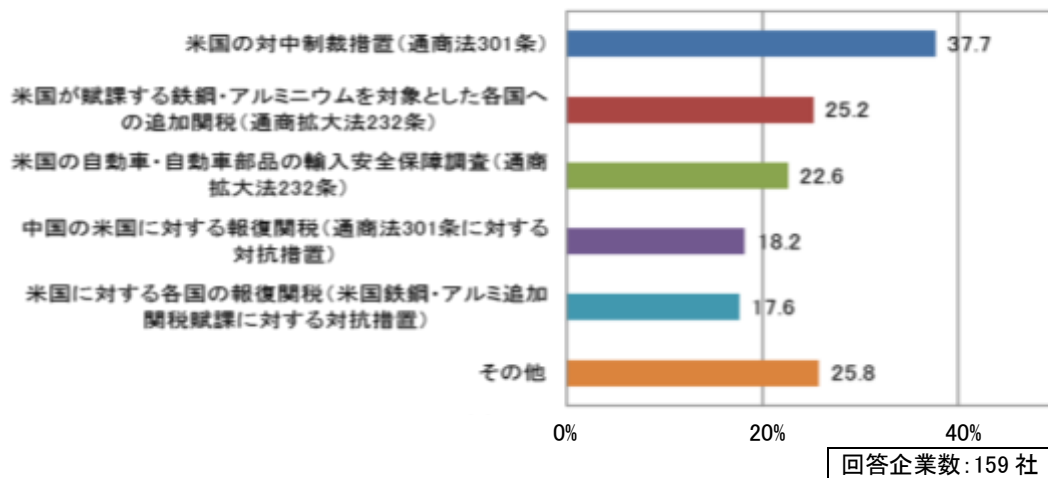
(単位:%)



○具体的に影響を受ける政策としては、「米国の対中制裁措置（通商法 301 条）」が 37.7%で最多だった。これは中国製品を米国経由で輸入する日系企業が追加関税コストの影響を受けるためである(図12)。

図12 具体的に影響を受ける政策:中南米全体<複数回答>

(単位:%)



(中南米進出日系企業からのコメント)

- ・「保護貿易施策により他国商品の進出先市場への流入による市況下落の影響」(ブラジル: 販売会社)
- ・「取扱っている中国製品のほとんどを米国の集積倉庫経由で輸入するオペレーションのため、追加関税コストの影響を受ける。」(アルゼンチン: 卸売り/小売り)
- ・「輸出入取引が減少。」(メキシコ: ロジスティクス)
- ・「グローバル分業が不安定となり、意思決定が遅れる。」(ブラジル: 輸送用部品)
- ・「米国の対中追加関税措置で、中国製品の中南米への流入増加による競合激化を懸念。」(ペルー: 機械)

3. 北東アジア（中国、韓国、台湾、香港・マカオ）進出日系企業

1) 中国

○「関税引き上げ等の保護主義的な動きによる事業への影響」について、中国全体では「マイナスの影響がある」が37.3%と「影響はない」と同率（単一回答）（図13）。地域別では広州が5割超（51.4%）、以下、青島（41.5%）、上海（39.0%）の順で、輸出企業が多い中国沿海地域で高い傾向にある（図14）。

○「影響はない」についても、地域別では大連（53.9%）が過半を占めると共に、北京（43.5%）、武漢（39.0%）、成都（34.4%）、青島（34.2%）の順になっている。

図13 保護主義的な動きによる事業への影響〈単一回答〉

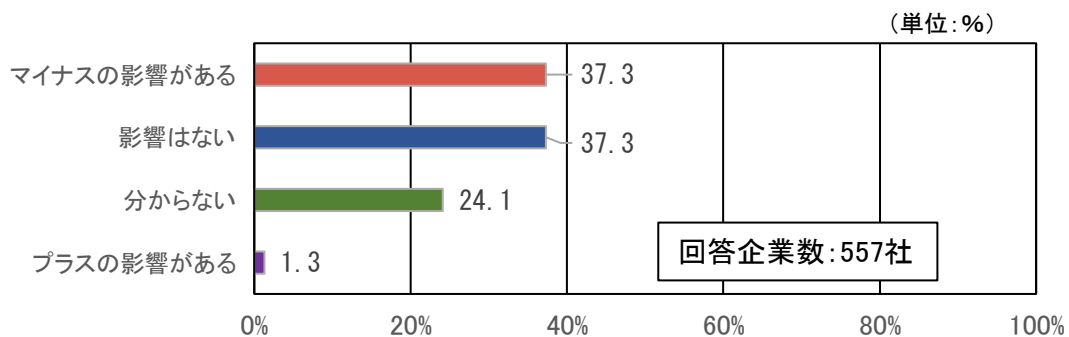
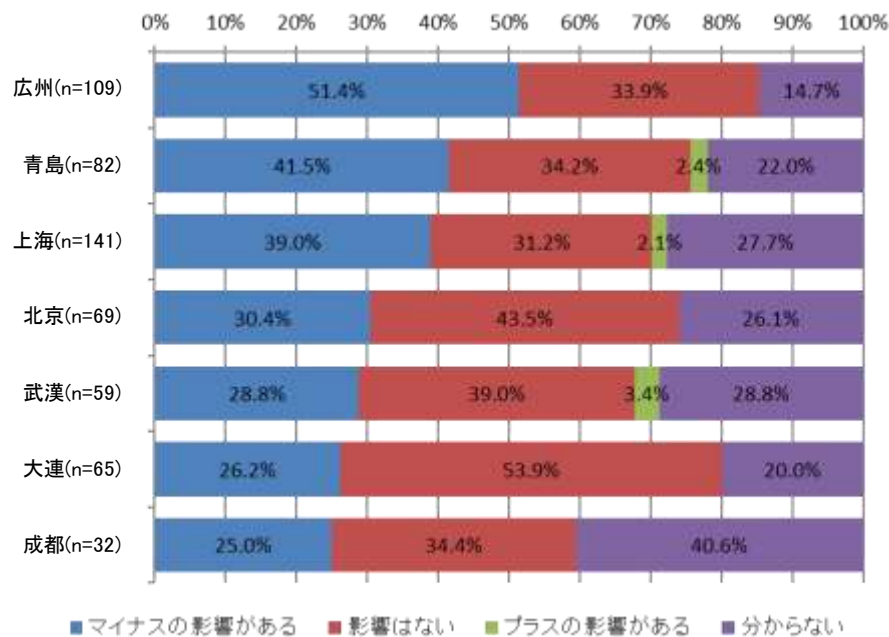


図14 保護主義的な動きによる事業への影響

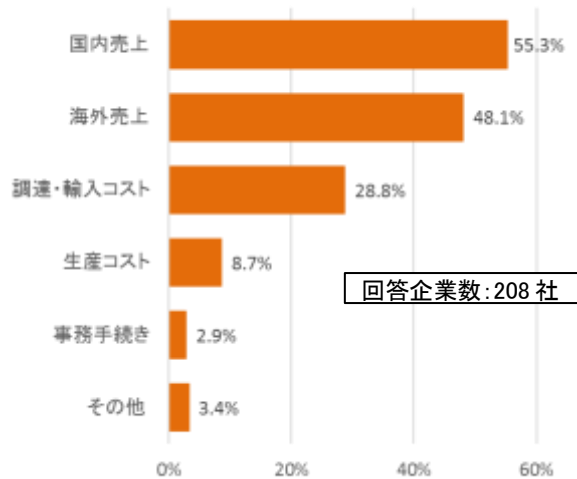
(中国国内地域別) 〈単一回答〉

(単位: %)



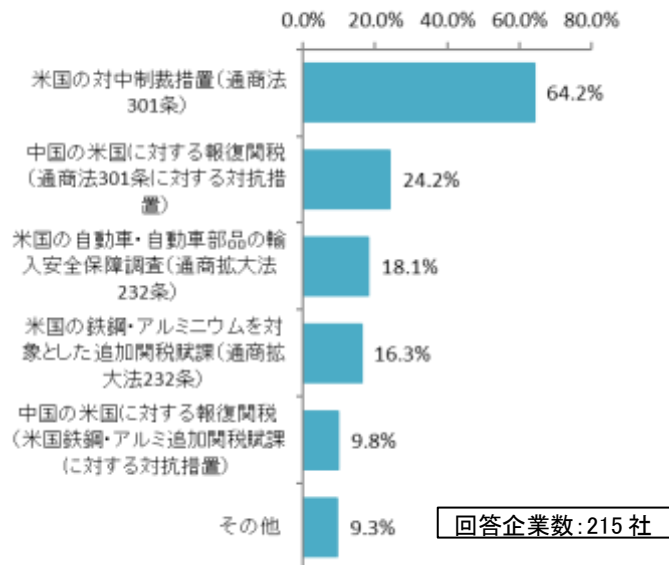
○マイナスの影響を受ける対象は「国内売上」が55.3%、「海外売上」が48.1%、「調達・輸入コスト」が28.8%の順であった(図15)。(米国等への)輸出指向型日系企業より、米国向け輸出企業に部品を納入している企業の業績に影響が及んでいるとみられる。

図15 各国・地域の貿易制限措置によるマイナスの影響<複数回答>
(単位:%)



○「具体的にどのような政策に影響を受けるのか」については、「米国の対中制裁措置(通商法301条)」が64.2%となっている(図16)。通商法301条に基づく米国側の追加関税措置により、中国進出日系企業が、(米国向け輸出を行う)地場企業からの受注先延ばしや減産等の影響を受ける状況が顕在化していることがうかがえる。

図16 貿易制限措置による影響(各国・地域の措置別)<複数回答>
(単位:%)



(中国進出日系企業からのコメント)

① 中国国内売上の減少

- ・「米国向け輸出を行う中国の現地工場に工具を納入しているが、工場の減産等により受注キャンセルの動きが出ている。」(電気工具)
- ・「当社のインキは、新聞、雑誌、パッケージ、ラベルなどあらゆる印刷物に使用されており、米国向け輸出商品が減少すると国内売上に直接影響する。」(印刷)

② 海外売上への影響

- ・「売上のほぼ100%は輸出。うち米国が6割。2019年から減産の可能性あり。中国から半完成品をメキシコに輸出し、メキシコから完成品を米国に輸出するなどの方法を検討中。」(自動車部品)
- ・「米国向けの輸出を考えていた商品があったが、その商品が米国の追加課税品目に該当してしまった。中国外で生産した商品に代替することになり、当社としてマイナスの影響が出た。」(商社)

③ 調達・輸入コストの増加

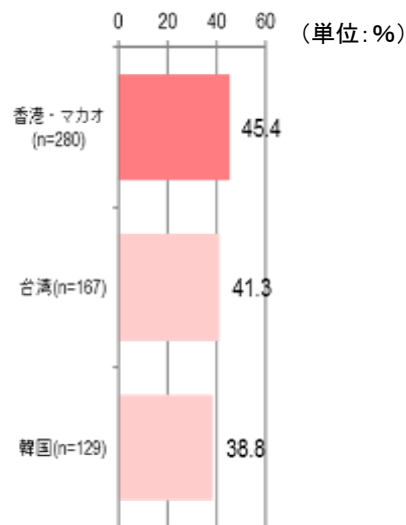
- ・「装置部品の一部を米国より輸入。自動車部品のコスト削減は厳しい状況のため、コスト増は頭の痛い問題。」(自動車部品)

2) 韓国、台湾、香港・マカオ

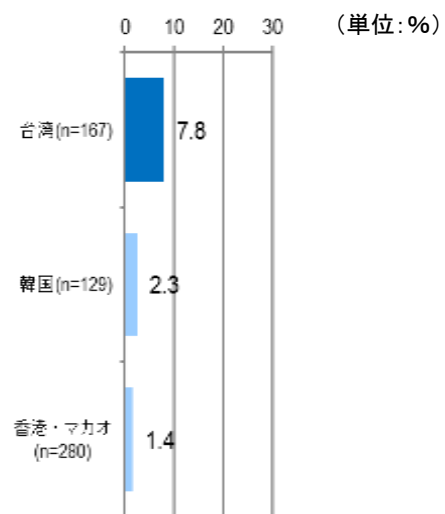
- 「マイナスの影響がある」は、香港・マカオ（45.4%）、台湾（41.3%）、韓国（38.8%）となっている（図17）。
- 「分からない」は、韓国（35.7%）が最も高かった。
- 一方、「プラスの影響がある」は、台湾が7.8%であったが、韓国（2.3%）、香港・マカオ（1.4%）は低かった。

図17 保護主義的な動きによる事業への影響〈複数回答〉

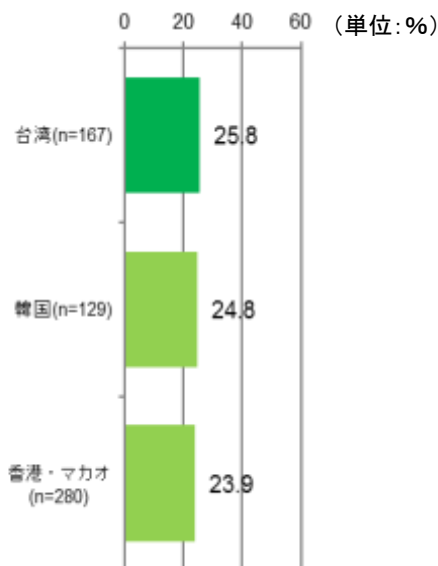
マイナスの影響がある



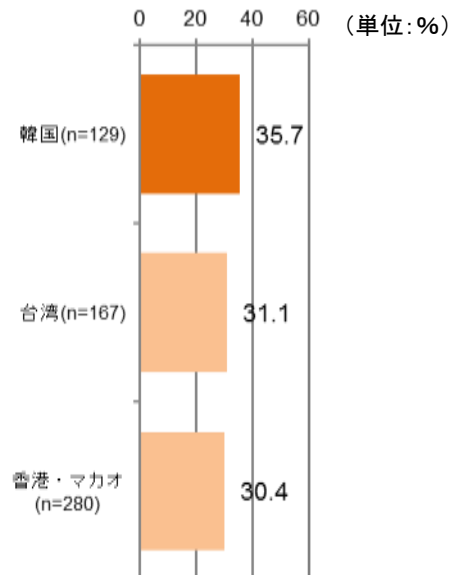
プラスの影響がある



影響はない



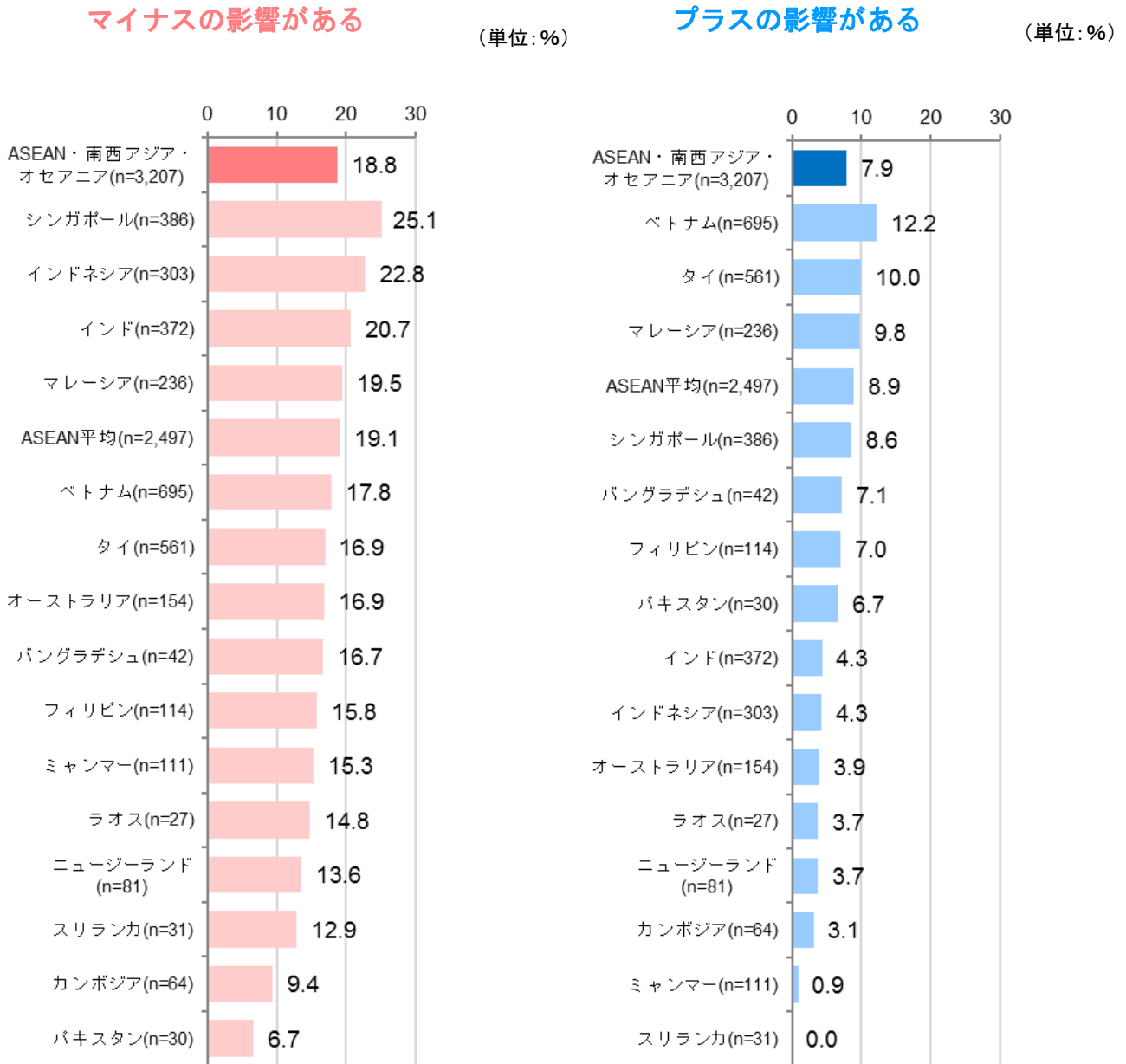
分からない



4. ASEAN・南西アジア・オセアニア進出日系企業

- 「関税引き上げ等の保護主義的な動きによる事業への影響」について、「マイナスの影響がある」と回答した割合は、シンガポールが25.1%と最も高く、以下、インドネシア(22.8%)、インド(20.7%)で2割を超えた(図18)。
- 一方、「プラスの影響がある」と回答した割合は、(相対的に低率ながらも)ベトナムが12.2%と最も高く、以下、タイ(10.0%)、マレーシア(9.8%)で10%前後であった。
- なお、「影響はない」については、パキスタン(60.0%)、オーストラリア(47.4%)、ニュージーランド(45.7%)での回答が多かった。
- 「マイナスの影響がある」と回答した企業のうち、影響の及ぶ主な対象は「海外売上(輸出での売上)」(39.2%)との回答が最も多く、以下、「調達・輸入コスト」(35.1%)、「国内売上(現地市場での売上)」(28.1%)が続いた(図19)。また、マイナスの影響が「海外売上(輸出での売上)」で及ぶと回答した国はマレーシア(62.8%)、フィリピン(61.1%)、シンガポール(51.1%)で過半となった。
- 一方、「プラスの影響がある」と回答した企業のうち、影響の及ぶ主な対象は、「海外売上(輸出での売上)」(46.7%)との回答が多く、以下、「国内売上(現地市場での売上)」(39.8%)が続いた(図20)。
「海外売上(輸出での売上)」で「プラスの影響」があると回答した企業はマレーシア(59.1%)、シンガポール(57.6%)、インド(56.3%)とASEAN主要国とインドでの回答が目立った。これは、米国の関税賦課によって、中国から米国への輸出コストが上昇するために、これら国々での生産増強、代替輸出あるいは生産移管を検討しているためとみられる。

図 18 保護主義的な動きによる事業への影響〈複数回答〉



(ASEAN・南西アジア進出日系企業からのコメント)

① 海外売上へのマイナス影響

・「中国の自動車及び鉄鋼メーカーで買い控えがあり、2018年第3四半期頃から荷動きが減っている。」
(シンガポール：石油製品)

・「中国工場で利用される計測制御器の出荷が落ちてきている。」(シンガポール：電気・電子)

② 調達・輸入コストへのマイナス影響

・「機械の部材となる電子部品は中国からの調達となるケースがあり、米国による制裁の影響で中国製電子部品や関連材料の調達コストが増加する懸念がある。」(インド：産業機械)

③ 国内売上へのマイナス影響

・「石炭関連など中国経済との関係性が強い産業を中心に先行き不安感が漂っており、鉱物系の物流需要の減速につながる懸念があり、商用車の国内販売に影響する。」(インドネシア：自動車部品)

④ 海外売上へのプラス影響

・「薬品の原材料の中間体や健康食品で、関税賦課を避けるため米国企業が調達先を中国からインドに転換することで、インドから米国への輸出版売を新たに見込むことができる。」（インド：医薬品）

⑤ 国内売上へのプラス影響

・「中国、ベトナム共に工場を保有する企業において、中国での生産量を減らして、ベトナムでの増産に切り替える企業もみられる。」（ベトナム：運輸）

図 19 各国・地域の貿易制限措置によるマイナスの影響（上位 5 カ国）〈複数回答〉

海外売上（輸出での売上）

調達・輸入コスト

国内売上（現地市場での売上）

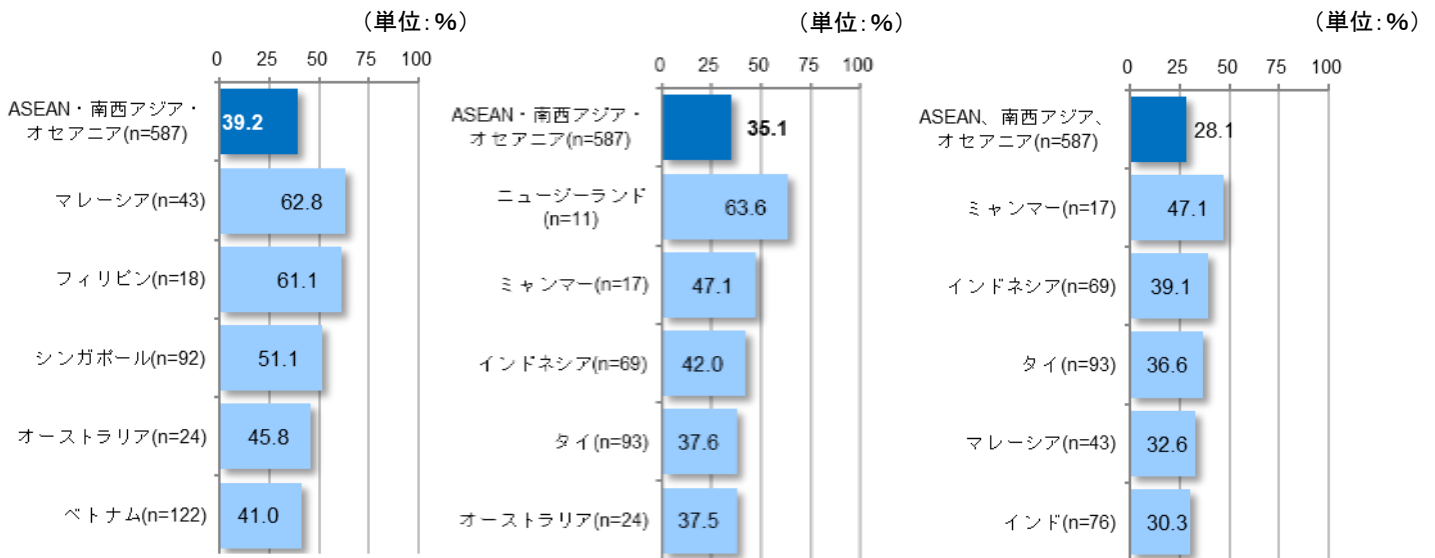


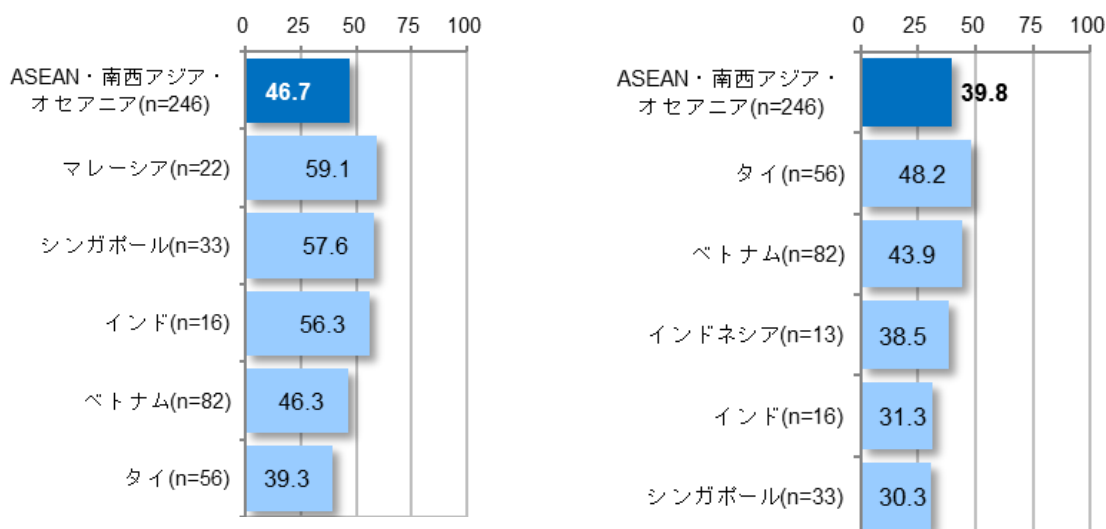
図 20 各国・地域の貿易制限措置によるプラスの影響（上位 5 カ国）〈複数回答〉

海外売上（輸出での売上）

国内売上（現地市場での売上）

(単位: %)

(単位: %)



5. 欧州進出日系企業

- 「関税引き上げ等の保護主義的な動きによる事業への影響」について、欧州全体では25.2%が「マイナスの影響がある」と回答。一方、「影響はない」と回答した企業は40.0%（図21）。
- 製造業での「マイナスの影響がある」の回答割合が非製造業よりも高く、特に中・東欧進出日系製造業での同回答割合が高い。
- 業種別にみると、「輸送用機器（自動車／二輪車）」で「マイナスの影響がある」と回答した企業割合が64.3%（9社／14社）で最多（図22）。続いて、「はん用・生産用機器」や「輸送用機器部品（自動車/二輪車）」でも、マイナスの影響割合が高かった。一方、「医薬品」では「マイナスの影響がある」と回答した企業がなかったほか、「情報通信」でも同割合が低く、ロシア等での非米系ベンダーである日系企業からの調達の可能性を指摘する企業が「プラスの影響がある」と回答した。
- 地域別・業種別にみると、「マイナスの影響がある」との回答割合が、生産拠点の集積する中・東欧の製造業（37.3%）で比較的、高率であった（図23）。

図21 保護主義的な動きによる事業への影響(地域・業種別)〈複数回答〉

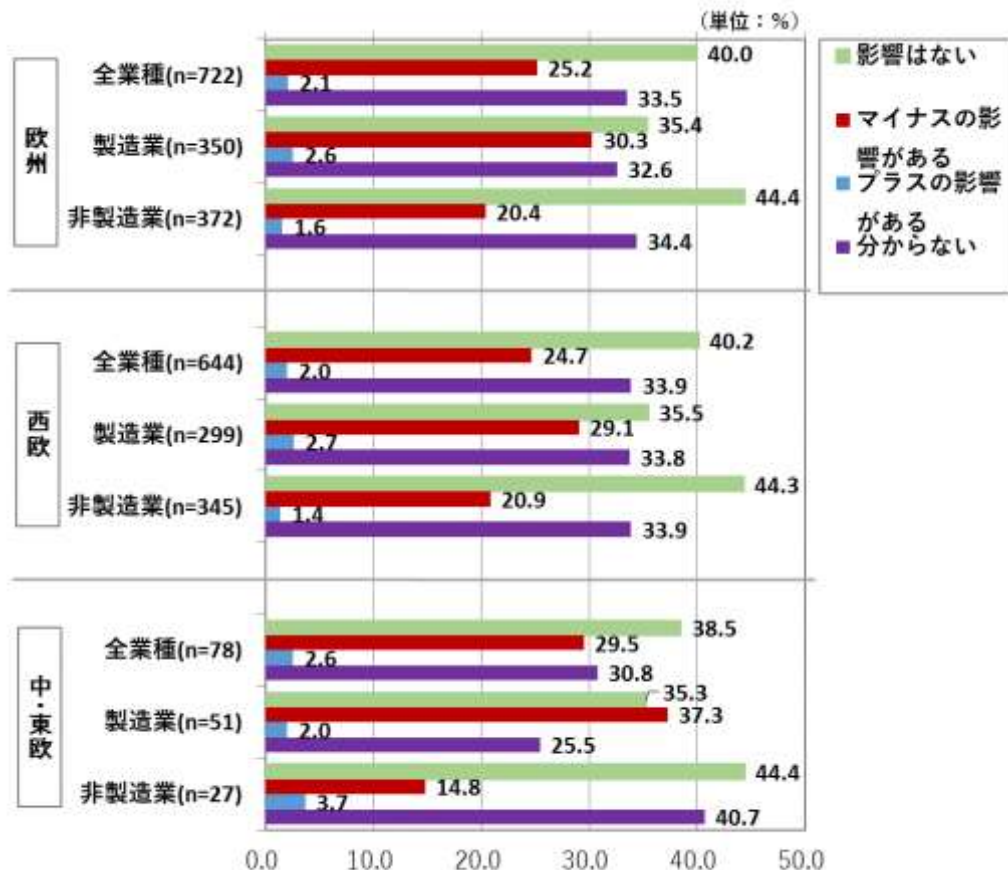
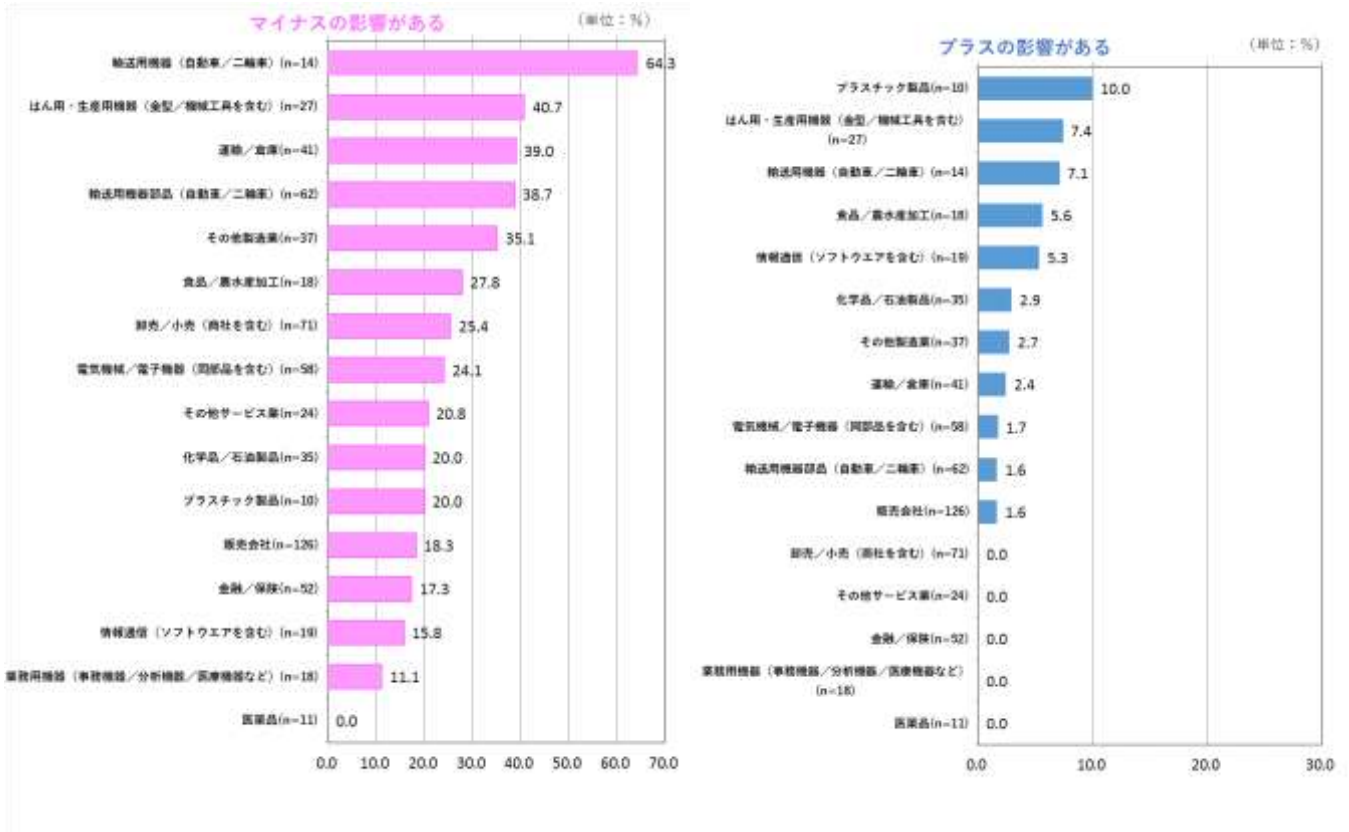


図 22 保護主義的な動きによる事業への影響(産業別)〈複数回答〉

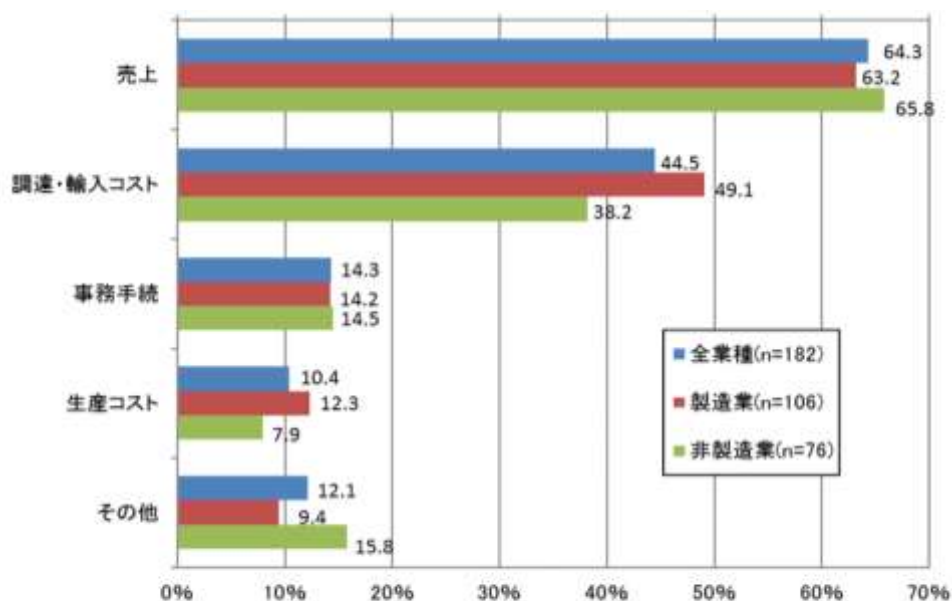


西欧では「売上」、中・東欧では「調達・輸入コスト」に影響

○マイナスの影響の及ぶ対象について、製造業・非製造業を問わず、「売上」への影響を挙げた企業が最も多く6割強。そのほか製造業では、「調達・輸入コスト」と回答した企業の割合が約5割(49.1%)と高かった(図23)。

図23 各国・地域の貿易制限措置によるマイナスの影響<複数回答>

(単位：%)

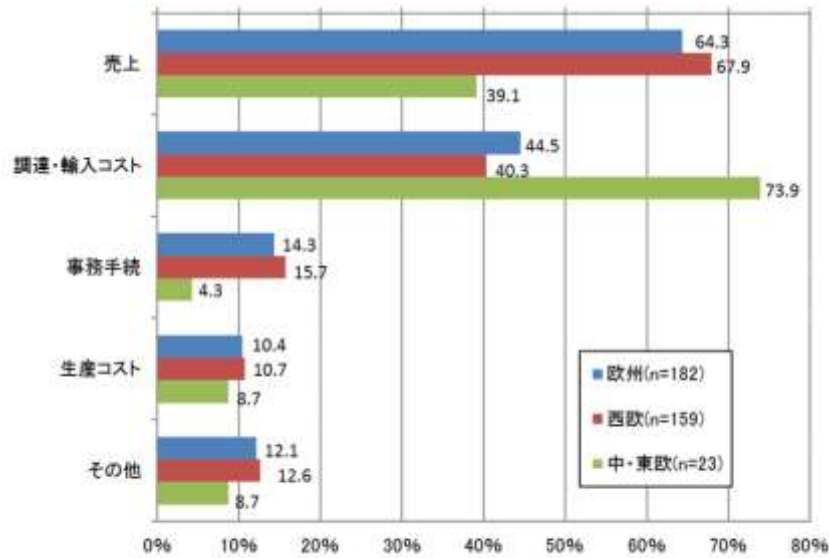


○地域別にみると、西欧進出日系企業では「売上」への影響を挙げた企業が7割弱(67.9%)と最も高かった。一方、中・東欧進出日系企業では、「調達・輸入コスト」と回答した割合が7割強(73.9%)と、「売上」の割合(39.1%)より高く、最も影響を受ける項目となった(図24)。

なお、「その他」を選択した日系企業の中には米国向けだった中国製品が欧州に流入することによる価格競争激化を挙げた企業もあった。

図 24 各国・地域の貿易制限措置によるマイナスの影響(地域別)〈複数回答〉

(単位：%)



(欧州進出日系企業からのコメント)

① 売上へのマイナスの影響

- ・「予想される景気後退による販売市場の縮小」(ベルギー：販売会社)
- ・「景気の冷え込みに対する懸念」(スイス：金融/保険)

② 調達・輸入コストへのマイナスの影響

- ・「原材料の価格上昇及び入手供給不安への影響」(オーストリア：卸売/小売)
- ・「価格転嫁」(ドイツ：電気機械/電子機器・同部品)
- ・「鉄鋼制限措置で(調達・輸入コストに影響が及ぶ)可能性がある。」(ハンガリー：輸送用機器部品)

③ 競争激化によるマイナスの影響

- ・「中国品の米国向け販売の欧州向け変更による競争激化リスク」(ドイツ：販売会社)
- ・「販売先(米国)が縮小する中国競合先の他地域への積極的販売展開」(ドイツ：窒業/土石)
- ・「中国品の流入加速」(ドイツ：化学品/石油製品)

④ 売上へのプラスの影響

- ・「米国での投資が増え、機械販売のチャンスが増える。」(フィンランド：はん用・生産用機器)

⑤ 新たなビジネス機会によるプラスの影響

- ・「米国客先の欧州進出に伴う新規ビジネス創出」(スペイン：輸送用機械部品)
- ・「荷主の物流が大きく変化することで、商機にもなり得る。」(オランダ：運輸/倉庫)

(ご参考) 中東・アフリカ進出日系企業

1) 中東

- 世界の貿易体制における関税引き上げ等の保護主義的な動きにより、「マイナスの影響がある」と回答した企業が5割弱(47.6%)。次いで、「プラスとマイナスの両方の影響がある」が22.4%、「影響はない」は12.6%に留まった(図25)。
- 影響の及ぶ対象としては、「海外売上」が67.2%で最大。以下、「調達・生産コスト」が43.7%、「国内売上」が34.5%と続いた(図26)。

図25 保護主義的な動きによる事業への影響〈単一回答〉

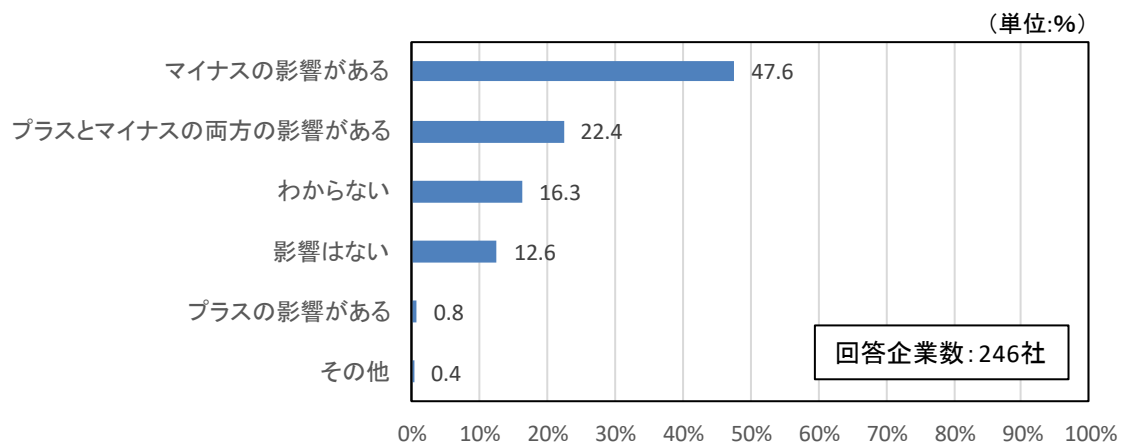
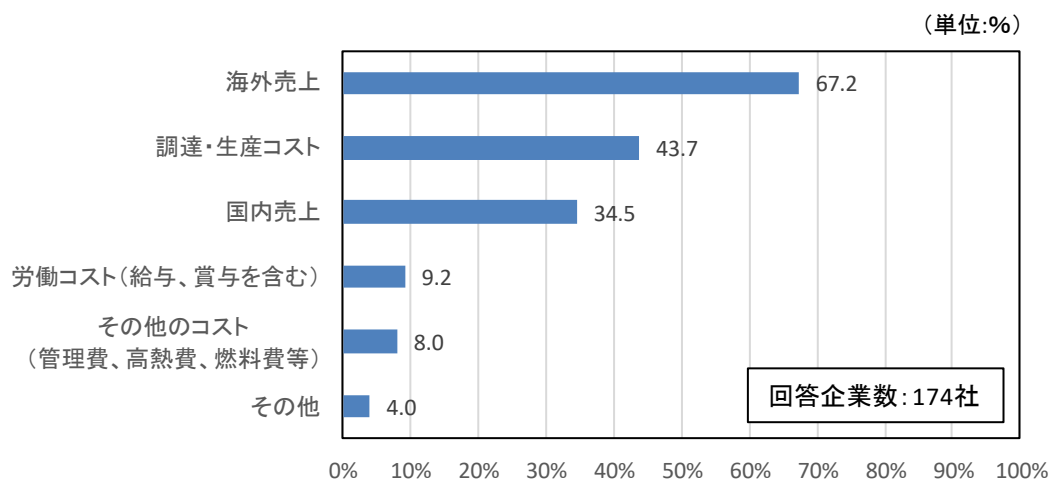


図26 各国・地域の貿易制限措置による影響〈複数回答〉



(中東進出日系企業からのコメント)

- ・「米国トランプ大統領の保護貿易政策(貿易戦争)等による悪影響を懸念」(UAE)
- ・「関税戦争によるリラ安で先行き不安定」(トルコ)など。

2) アフリカ

- 世界の貿易体制における関税引き上げ等の保護主義的な動きにより、「マイナスの影響がある」と回答した企業は4割弱(38.7%) (図27)。次いで「影響はない」が24.9%、「プラスとマイナスの両方の影響がある」が19.3%。
- 各国・地域の貿易制限措置による影響としては、「調達・生産コスト(57.3%)」が最多で、「海外売上(47.8%)」と「国内売上(39.9%)」がこれに続いた(図28)。

図27 保護主義的な動きによる事業への影響〈単一回答〉

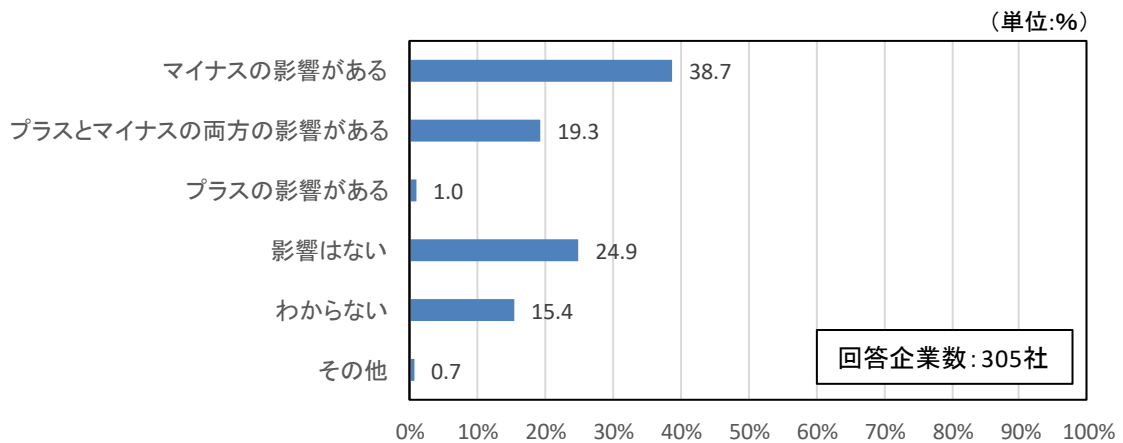
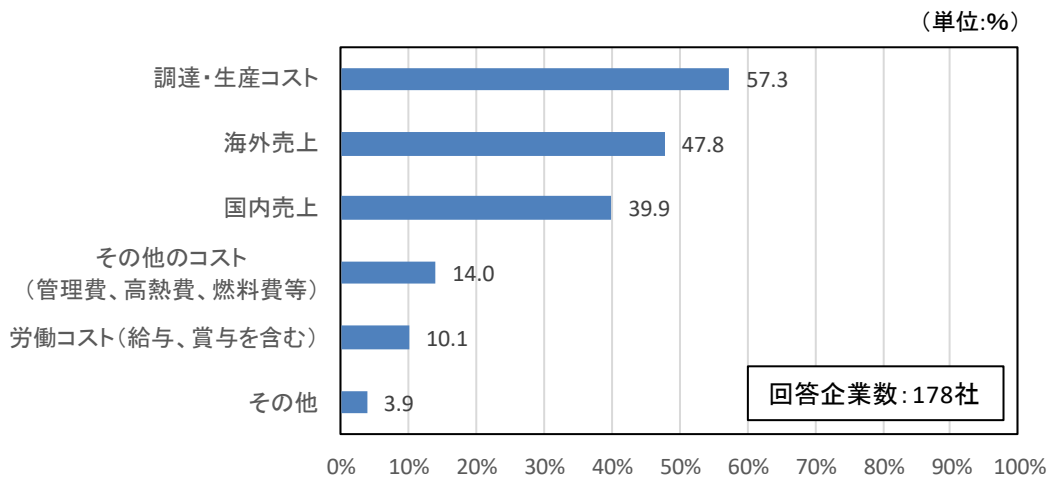


図28 貿易制限措置による影響〈複数回答〉



(アフリカ進出日系企業からのコメント)

- ・「鉄鋼製品など資材調達が困難になる。」(タンザニア)
- ・「原油価格や為替変動を招く要因となる。」(ナイジェリア)
- ・「取引先が生産する輸出車両用部品の売り上げが減少するリスクがある。」(南アフリカ)

地域別の「進出日系企業実態調査」回答企業数は下表の通り。

([参考]アンケート送付総数1万7,317社、うち、回答企業計7,593社(43.8%))

	実施時期	回答企業数(有効回答率)
北東アジア	中国：2018年10月26 ～11月9日 香港・マカオ、台湾、 韓国：10月9日～11月 9日	<u>1,392社(48.9%)</u> 中国756社、香港・マカオ323社、台湾179社、韓国134社
北米	2018年11月9日～ 12月7日	<u>873社(59.4%)</u> 米国730社、カナダ143社
ASEAN・南西アジア・オセアニア	2018年10月9日～ 11月9日	<u>3,681社(34.8%)</u> ○ASEAN 2,877社(32.1%) ベトナム787社、タイ602社、シンガポール433社等 ○南西アジア548社(47.6%) インド408社、バングラデシュ57社、パキスタン43社等 ○オセアニア256社(58.0%) オーストラリア168社、ニュージーランド88社
欧州	2018年9月27日～ 10月25日	<u>763社(84.0%)</u> ○西欧678社(84.8%) 英国193社、ドイツ182社、フランス85社等 ○中・東欧85社(78.7%) ポーランド25社、チェコ22社、ルーマニア16社等
中南米	2018年11月1日～ 30日	<u>319社(46.4%)</u> メキシコ111社、ブラジル79社、アルゼンチン36社等
(参考) 中東・アフリカ	中東：2018年9月10日 ～10月4日 アフリカ：2018年9月 7日～10月19日	<u>中東255社(57.3%)</u> UAE86社、トルコ53社、サウジアラビア35社等 <u>アフリカ310社(79.1%)</u> ○北アフリカ68社(70.1%) エジプト35社、モロッコ25社、アルジェリア6社等 ○西アフリカ41社(85.4%) ナイジェリア21社、ガーナ11社、コートジボアール5社等 ○東アフリカ62社(77.5%) ケニア33社、タンザニア9社、エチオピア7社等 ○南部アフリカ139社(83.2%) 南アフリカ96社、モザンビーク18社、ザンビア10社等